

ニュースリリース
2022年10月3日

ビレッジハウス・マネジメント株式会社

電気、ガス、インターネット回線の手続きの負担軽減に貢献 ライフライン契約手続き代行サービスを開始

全国のビレッジハウス新規入居者を対象 年間3,000世帯へのサポートを見込む

ビレッジハウス・マネジメント株式会社（本社：東京都港区、最高経営責任者：岩元 龍彦、以下ビレッジハウス）は、2022年9月4日から、全国のビレッジハウス新規入居者を対象に、電気、ガス、インターネット回線などのライフライン契約手続き代行サービスを開始しました。これにより、新規入居者は引っ越し時に必要な電気、ガス、インターネット回線の選定、および契約手続きにかかる負担を軽減することが可能となります。

この度開始したライフライン契約手続き代行サービスでは、ビレッジハウスへ入居予定のお客様を対象に、必要事項やご希望をお伺いした上で、手続き可能なサービスの中から最適なプランをご案内します。プラン決定後の各サービスへの連絡、手続きはビレッジハウスが代行するため、引っ越し時に発生する様々な手続きの負担を軽減することができます。ビレッジハウスでは、当サービスを導入することで、入居者がより安心してスムーズに新生活をスタートできるようサポートしてまいります。

ビレッジハウス ライフライン契約手続き代行サービスの流れ



サービス詳細：<https://www.villagehouse.jp/-/media/A7CE89D9EF0647248883D31600E610B2.ashx?d=20220929T032926>

ビレッジハウスは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が所有していた雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し、全国105,150戸*の賃貸住宅を「ビレッジハウス」へとリブランディング、運営・管理を行っています。あらゆる世代の単身者、ファミリーの他、外国人や法人の社宅としてもご利用いただけるよう、簡単な手続きと低賃料を実現し、さらに多言語対応の強化や法人向けサービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。また、約550名の管理人が物件の巡回を行い、入居後も安心してお住まいいただけるよう住環境の整備も行っています。※2022年8月1日時点の戸数

ビレッジハウス・マネジメント株式会社について

ビレッジハウス・マネジメント株式会社は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し「ビレッジハウス」へリブランディング、リノベーションして賃貸住宅として提供しています。全国47都道府県で1,060物件（2,844棟、105,150戸）※¹の賃貸住宅「ビレッジハウス」を運営、管理する国内最大級の賃貸住宅サービス会社です。住宅を建て替えるのではなく、既存の建物を有効活用、長く使用することで低賃料を実現し、民間会社で唯一大規模にアフォーダブル・ハウジング※²を提供しています。簡単な手続きと低賃料で安心安全な賃貸住宅を、低所得者層を含む全ての人へ積極的に供給することで、よりよい日本の住宅環境を築くことを目指しています。

※¹ 2022年8月1日時点の戸数

※² 中低所得者が収入に応じた適正な家賃負担で入居できる低廉で良質な住宅

2022年8月1日現在、1,061名の従業員を擁し、東京本社のほか全国7支社、住まい相談センター、契約事務センターを展開し自社一貫のサポート体制を整えています。

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社

<https://www.villagehouse.jp/>

本 社：東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 4 階

設 立：2016年12月21日

本件に関するお問い合わせ

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社 コミュニケーション本部 / 平田・若林

Tel：03-6775-9353 Fax：03-6775-9335 E-mail：vhm-PR@villagehouse.jp